

# IV. 平和の定着とグッドガバナンス

アフリカ諸国及び関係機関は、国際社会の支援を得つつ、引き続き平和の定着とグッドガバナンスの促進に努めている。日本は、各国の努力による前向きな成果を歓迎すると共に、本分野において、AU及びRECsがより一層重要な役割を果たしていることを評価する。しかしながら、アフリカ大陸の一部における昨今の政治情勢から明らかにしたとおり、平和の定着とグッドガバナンスにかかる課題は引き続き深刻な懸念である。

この観点から、日本は、引き続き平和とグッドガバナンスに向けたアフリカの努力を支援していく。平和の定着を不可逆的なものにするためには継ぎ目のない継続的な支援が必要とされることから、日本は、TICADプロセスを通じて、幅広いパートナーとの緊密な連携の下で、紛争予防、人道・復興支援、治安の回復・維持、グッドガバナンスの促進を支援している。

## 日本の支援状況—2008年4月～2011年3月（暫定）

### 平和の定着とグッドガバナンス分野における支援事業総額 (2008年4月～2011年3月)

(億円)

	紛争予防	人道・復興支援	治安の回復・維持	グッドガバナンスの促進
無償資金・技術協力	1.2	988.9	68.8	24.2
非ODA	—	—	22.9	—

## 紛争予防

### アフリカ平和・安全保障年

アフリカ連合のイニシアチブにより、2011年は「アフリカ平和・安全保障年(YoPS)」と位置付けられた。日本は、人権侵害被害者の記念碑を建てるプロジェクトを進めるため、AU委員会

が会議を開催するための支援を行った。また、日本の支援は、平和・安全保障の促進を図るための素材にも活用された。



日本の援助によって作成されたTシャツ

(写真: 外務省)

## 人道・復興支援



(写真: JICA)

### コンゴ民主共和国における国家警察の訓練

紛争が長期化しているコンゴ民主共和国の治安の回復と維持を図るため、JICAは国家警察の再訓練に取り組んできており、

東部では新人警察官のための初任研修を実施している。この研修コースは、コンゴ民主共和国の国家警察と国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)との連携により提供されている。

### コンゴ民主共和国、イトゥリ州におけるコミュニティ・エンパワメントと平和構築

日本が大きく貢献している国連「人間の安全保障基金」を活用し、UNDP、FAO、UNICEF、UNHCRは、紛争によって被害を受けたイトゥリ州の脆弱でリスクが高い地域において、経済的な復興と平和構築を目指したプロジェクトを共同で計画・実施した。このプロジェクトで治安全般が改善されただけでなく、様々な

経済・社会活動を通じて地域社会に対し、人間の安全保障の確保にも貢献している。



プロジェクトによって作られた地元の市場  
(写真: JICA)



## 🕊️ 治安の回復と維持

### 国際移住機関 (IOM)

#### 移住者及び脆弱グループ保護の強化

毎年多くの移民が、ソマリア北東部、ジブチを経由して、人の密輸業者による粗末な船でアデン湾を渡ろうと、危険な航海を試みて命を落としている。こうした移民の保護を強化するため、日本政府とIOMは政府機関やNGOと協力して、関係機関のキャパシティ・ビルディングや移民への直接支援、移民の出身地域における職業訓練などの生計向上支援を行うプロジェクトを実施した。



ソマリランドで実施した潜在的移民者向けビジネス研修



ソマリランドで実施した女性の潜在的移民者向け美容職業訓練

(写真: IOM)

#### フランス語圏アフリカにおける平和構築のためのガバナンス強化



(写真: JICA)

日本は、紛争終結後の国々の秩序と正義の回復を促進するために、国家構築の中核となる治安セクターの人材開発を支援している。その一環として、日本はフランス語圏アフリカ諸国の司法担当の警察官や公務員を対象に日本で研修を行い、日本の戦後復興の経験や治安制度について受講者が学べる機会を設けている。

#### ソマリア安全保障関連機構及びAUソマリア・ミッション (AMISOM) に対する支援

ソマリアの安定の重要性を考慮し、ソマリアで展開されているアフリカ連合の平和維持活動を強化するために、日本は2009年にソマリア暫定連邦政府(TFG)警察を支援するため2,400万米ドルを、さらにはAMISOM支援のため国連信託基金に対し900万米ドルの拠出を行なった。



(写真: AMISOM)

#### アフリカの平和維持能力の強化



カイロのCCCPAで研修を行なう自衛官講師  
(写真: MOFA)

2008年に日本はUNDPを通じて5つの平和維持訓練センター(エジプト、ガーナ、ケニア、マリ、ルワンダ)への支援を開始し、2009年には更に3つのセンター(ベナン、ナイジェリア、南アフリカ)にも支援を拡大した。2010年には支援を更に拡大し、カメルーンのセンターを支援対象に含めると同時に、3センター(エジプト、ガーナ、マリ)に対し追加支援を行なった。また、日本は自衛隊員と民間の専門家の計17名を講師やリソース・パーソンとしてエジプト、ガーナ、マリ、ケニアのセンターに派遣した。2011年3月現在、日本の資金援助により実施された訓練コースの受講者は1,809名であり、日本はこうした支援を2011年も継続する予定である。

## 🕊️ グッドガバナンスの促進

### ブルンジにおける選挙技術支援プロジェクト(PACE)

2009年9月に設置されたUNDP主導の選挙技術支援プロジェクト(PACE)では、2010年の全選挙サイクルの準備を行う新設の国民選挙委員会(NEC)を支援するために、日本を含む15のドナー国からの2,800万米ドルのバスケット・ファンドの調整を滞りなく運用した。直接的な成果としては、2010年は4ヶ月以内に5つの選挙準備を行い(地方自治体、大統領、議会、上院、下位地方自治体)、6,969箇所の投票所におよそ35,000名の投票係員を配置した。



(写真: UNDP)

## IV. 平和の定着とグッドガバナンス

### スーダン(南北和平・ダルフル和平)に対する日本の平和の定着支援

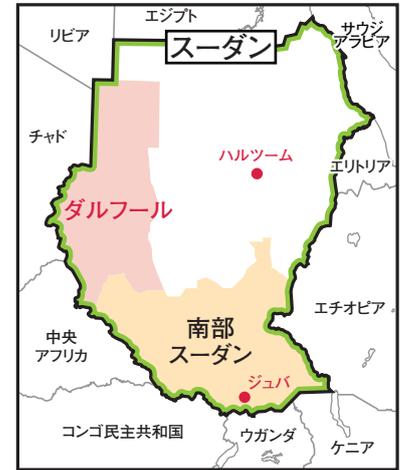
スーダンでは、「アフリカ最長の内戦」と呼ばれた20年以上にわたる南北内戦の停戦に際して、2005年に南北包括和平合意(CPA)が締結され、南北和平合意実施プロセスは重要な時期を迎えている。さらに、ダルフル地方では、2003年頃から治安・人道状況が悪化した。2006年5月にはダルフル和平合意が締結されたものの、現地情勢は引き続き不安定である。こうした状況の下、日本は、CPAの履行やダルフルの安定化によるスーダンの平和の定着に向けて支援を実施している。

#### 南北和平プロセス・ダルフル和平プロセスの歩み

2005年	1月	南北包括和平合意(CPA)署名
2005年	7月	国民統一政府樹立
2006年	5月	ダルフル和平合意(DPA)署名
2009年	12月	南部住民投票法・アビエ住民投票法成立
2010年	4月	スーダン総選挙(立法府・首長選)
2011年	1月	南部住民投票
2011年	2月	住民投票の最終結果発表
2011年	7月	CPA履行期限

#### スーダン総選挙(立法府・首長選)への支援

選挙の実施を支援するため、国連開発計画を通じた緊急無償資金協力(約1,000万ドル)を実施。投票箱、投票用紙の調達、女性の投票啓発活動等を実施した。



#### 南部スーダン住民投票への支援

日本は、国際平和協力法による住民投票監視団(15名)を派遣。また、南部スーダン住民のために住民投票の自由かつ公正な実施を支援するため、国連開発計画(UNDP)を通じ、約817万ドルの緊急無償資金協力を実施。日本の支援は有権者教育やメディア訓練実施、有権者登録用資材及び投票用資材の提供のため使われた。

#### 平和の定着支援—武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)

CPAに規定された南北両軍の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)が2009年に開始された。同プログラムでは、除隊兵士が社会に復帰することを支援することとなっている。

スーダンDDR事業に対し、日本は2005年から支援を始め、2011年1月、1,070万米ドルの追加支援を実施した。

さらに、JICAの技術協力を通じて、除隊兵士への職業訓練を担当する職業訓練センターや現地NGOに対し、研修機材供与や講師研修といった支援を行っている。



(無償資金協力)  
武装解除・動員解除  
社会復帰支援計画  
(UNDP経由)

除隊兵士の社会復帰支援  
(指導分野)  
農業・職業訓練・小規模起業

(JICA技術協力)  
人材育成プロジェクト  
(職業訓練指導を行う講師陣への技術指導)

#### 南部スーダンの安定に向けた取り組み例

戦後復旧が進むに連れて、北部から南部への内陸水上交通の取扱貨物量が大幅に増加した。ジュバ河川港の拡大は、地域の効率的かつ安全な経済活動を促進するにあたって必須となっている。日本はジュバ河川港の改善支援を通じ、平和定着の促進を目指している。



ジュバ河川港(写真: JICA)